

NOTE TECHNIQUE
RELATIVE A L'ETUDE DU CONCEPT DE BASE
POUR LE PROJET DE
CONSTRUCTION DE SALLES DE CLASSE
DANS LES DEPARTEMENTS DE DOSSO ET DE TAHOUA
EN REPUBLIQUE DU NIGER

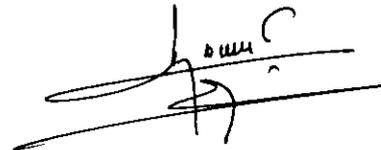
En se basant sur le Procès verbal signé le 13 novembre 2001 entre la Mission de l'Etude du Concept de Base (appelée par la suite en abrégé "la Mission") de l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (appelée par la suite en abrégé "la JICA") et le Ministère de l'Education de Base de la République du Niger (appelé par la suite en abrégé "le MEB"), les membres consultants de la Mission ont eu une série de discussions avec le MEB, et poursuivront l'étude sur le terrain jusqu' au 10 décembre 2001 .

A la suite des discussions et de l'étude, les deux parties ont confirmé les conditions techniques décrites en appendice ci-joint.

Fait à Niamey, le 30 novembre 2001

根 来 淳 一

Monsieur JUNICHI NEGORO
Chef de Consultant
Chargé de l'Etude du Concept de Base de
la JICA, pour le Projet de Construction de
Salles de classe dans les départements de
Dosso et de Tahoua en République du
Niger



Monsieur HAMISSOU OUMAROU
Directeur des Etudes et de la Programmation
Ministère de l'Education de Base

Appendice

1. Pour les salles de classe, les dimensions de 8,7m x 7m x 3,0m (intérieures) seront adoptées.
2. Concernant la spécification architecturale des salles de classe, il n'y a pas de standard au MEB.
Cependant le MEB souhaite adopter une spécification dont la maintenance est simple.

3. Pour les tables et bancs des élèves, on adoptera le type "table-banc unifié" (assise à deux) conformément au standard du MEB, dont les dimensions seront de:

Plateaux:	Longueur	122cm
	Largeur	40cm
	Hauteur	68cm (70cm pour CEG)
Bancs :	Hauteur	42cm (45cm pour CEG)

4. Pour les bureaux et chaises des enseignants, les dimensions suivantes seront adoptées conformément au standard du MEB.

1) Bureau

Longueur	122cm
Largeur	60cm
Hauteur	73cm

avec caisse

2) Chaise

Hauteur d'assise	45cm
Profondeur	35cm
Hauteur totale	82cm
Largeur	37cm

5. L'armoire sera fixée au mur de la salle de classe.

La porte de l'armoire sera en métallique, avec deux cadenas et une poignée d'ouverture en fer plat soudé .

6. Au cas où le CEG serait retenu dans le cadre du présent projet, les spécifications et les conditions techniques seront les mêmes que celles de l'école primaire ci-dessus énumérées 1 à 5. (à l'exception de la hauteur des tables-bancs. Voir le "3")

ニジェール共和国

ドッソ県及びタウア県 学校教室建設計画
基本設計調査に関する

テクニカルノート仮訳

国際協力事業団（以降“JICA”）の基本設計調査団（以降“チーム”）とニジェール共和国基礎教育省（以降“MEB”）の間で2001年11月13日に署名された討議議事録に基づき、チームのコンサルタント・メンバーはMEBとの討議を行い、2001年12月10日まで現地調査を継続する予定である。

討議と調査の結果として、両者は付属書に記述された技術的条件を確認した。

ニアメ 2001年11月30日

Junichi NEGORO
コンサルタントのチーフ
ニジェール共和国
ドッソ県及びタウア県 学校建設計画
に関する JICA 基本設計調査団

Monsieur HAMISSOU OUMAROU
調査・計画局長
ニジェール共和国基礎教育省

付属書

1. 教室の大きさは、8.7m×7m×3.0m（内法寸法）を採用する。
2. 教室の設計仕様については、MEB としての規準はないが、メンテナンスが容易な仕様を採用することを MEB は希望する。
3. 生徒用の机・椅子は基礎教育省の規準に従って一体型（2人掛け）とし、次の寸法のものを採用する。

机 部：	長さ	122cm
	幅	40cm
	高さ	68cm（中学校は 70cm）
椅子部：	高さ	42cm（中学校は 45cm）
4. 教員用机と椅子は、基礎教育省の規準に従って、次の寸法のものを採用する。
 - 1) 机

長さ	122cm
幅	60cm
高さ	73cm
引き出し付き	
 - 2) 椅子

座台高さ	45cm
奥行き	35cm
全体の高さ	82cm
幅	37cm
5. 戸棚は教室への造り付けタイプとする。鋼製扉に 2 つの南京錠を付け、鋼製の取っ手を溶接にて取り付ける。
6. 中学校（CEG）が本計画の対象となる場合も、仕様・技術的条件については上の 1～5 に記した小学校のものと同じとする。（但し生徒用机・椅子の高さについては例外とする。上記“3”参照）

資料7 事業事前評価表

1. 対象事業名	ニジェール共和国 ドッソ県及びタウア県小学校教室建設計画																																								
2. 我が国が援助することの必要性・妥当性	<p>(1) ニジェール国は1人あたりGDPが200ドル（1999）と、UNDPの人間開発指数を見ても174カ国中173位の最貧国であり、国民に直接裨益する援助を必要としている。また、同国政府は、民主化プロセスの進捗・治安状況に留意し、2000年1月に発足した新内閣も公約通りの民主化プロセスを進展させていることから、我が国は基礎生活分野を中心とした援助を実施している。さらに、同国政府は世銀及び各ドナーの協力のもと、2001年12月に「貧国削減戦略ペーパー（PRSP）」を完成させ、我が国もこの実施に向けて積極的に貢献していく方針である。</p> <p>(2) ニジェール国はPRSPの中で農村開発、経済／社会開発、インフラ整備等を国家的優先事項としている。教育は経済／社会開発政策の最優先事項の1つであるが、同国の教育セクター特に基礎サイクル1（小学校）は1：低就学率（34％）、2：地域による不均衡（都市部51％、農村部28％）、3：性別による不均衡（女子27％、男子41％）といった問題を抱えている。このような状況の下、教育政策として基礎教育（小学校）とノン・フォーマル教育（識字、職業訓練等）を優先し、基礎教育については1：就学機会の拡大（総就学率を70％にまで向上させる）、2：人的・物的資源管理システムの改善、3：内部・外部効率の改善といった目標を掲げている。</p> <p>同国では、就学機会の拡大のための基礎教育施設が絶対的に不足しており、総就学率を70％にまで向上させるには、12,910教室の建設と、2,000教室の改修が必要とされている。さらに、協力対象地域においては、藁小屋教室や老朽化した教室が使用されている上に、生徒数に対応した教室数が確保されておらず、過密状態にある。</p>																																								
3. 協力対象事業の目的等	劣悪な教育環境にある協力対象地域において、適正な基礎教育環境を整備することを目的とする。																																								
4. 協力対象事業の内容	<p>(1) 対象地域 ドッソ県（ボボイエ、ガヤ）及びタウア県（タウア市、タウア郡、コニ、マダウア）</p> <p>(2) アウトプット 協力対象地区の53校に堅固な教室と便所棟が整備される。</p> <p>(3) インプット 1. 施設</p> <table border="1" data-bbox="233 1281 1203 1464"> <thead> <tr> <th rowspan="2">県名</th> <th rowspan="2">学校数</th> <th colspan="3">教室数</th> <th rowspan="2">便所棟 (ブース数)</th> <th rowspan="2">延面積 (m²)</th> </tr> <tr> <th>建替え</th> <th>増築</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドッソ</td> <td>16</td> <td>46</td> <td>5</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>3,423.6</td> </tr> <tr> <td>タウア</td> <td>37</td> <td>95</td> <td>48</td> <td>143</td> <td>111</td> <td>9,523.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>141</td> <td>53</td> <td>194</td> <td>159</td> <td>12,946.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 施設備品</p> <table border="1" data-bbox="233 1536 1056 1608"> <tbody> <tr> <td>生徒用机・椅子（一体型、二人掛け）</td> <td>25セット/教室</td> </tr> <tr> <td>教員用机と椅子</td> <td>1セット/教室</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ソフトコンポーネント ・ 学校運営委員会の再組織化・活性化を支援 ・ 学校運営ガイドラインの作成</p> <p>(4) 総事業費 概算事業費9.21億円（日本国側9.19億円、ニジェール国側0.02億円）</p> <p>(5) スケジュール 詳細設計期間を含めて、27カ月の工期を予定。</p> <p>(6) 実施体制 ニジェール国基礎教育省調査・計画局、各県教育事務所、視学官事務所。 施設完成後の運営・維持管理は、各学校運営委員会が主になって行う。</p>						県名	学校数	教室数			便所棟 (ブース数)	延面積 (m ²)	建替え	増築	合計	ドッソ	16	46	5	51	48	3,423.6	タウア	37	95	48	143	111	9,523.1	合計	53	141	53	194	159	12,946.7	生徒用机・椅子（一体型、二人掛け）	25セット/教室	教員用机と椅子	1セット/教室
県名	学校数	教室数			便所棟 (ブース数)	延面積 (m ²)																																			
		建替え	増築	合計																																					
ドッソ	16	46	5	51	48	3,423.6																																			
タウア	37	95	48	143	111	9,523.1																																			
合計	53	141	53	194	159	12,946.7																																			
生徒用机・椅子（一体型、二人掛け）	25セット/教室																																								
教員用机と椅子	1セット/教室																																								

5. プロジェクトの成果

(1) プロジェクトにて裨益する対象の範囲及び規模

ドッソ県、タウア県 協力対象校の生徒 年間約16,700人

(2) 協力対象事業の目的（プロジェクトの目標）を示す指標

1. 堅固な教室及び収容可能生徒数の増加

藁小屋教室や老朽化した教室141室の建替え及び53室の増築により、堅固な教室数が増加するとともに、堅固な教室で学習できる生徒数（年間）が増加する。

	2001年 (協力対象事業の実施前)	2005年 (協力対象事業の実施後)
堅固な教室数	140	334
堅固な教室で学習できる生徒数	7,000人/年間	16,700人/年間

注： 2005年の生徒数は、1室当たり50人として計算した。

2. ソフトコンポーネントの実施による学校運営委員会活動の活性化

- ・ 学校運営委員会の委員が選挙によって選ばれた学校数
- ・ 学校運営活動計画に沿って行われた活動数

6. 外部要因リスク

(1) 協力対象校に32名の教員が新たに配置される。

	教員数
第1期（タウア県）	23
第2期（ドッソ県）	9
合計	32

(2) 学校運営委員会による学校施設の維持管理が実施される。

7. 今後の評価計画

(1) 事業評価に用いる成果指標

1. 対象校における生徒数
2. 学校運営委員会の委員が、選挙によって選ばれた学校数
3. 学校運営活動計画に沿って行われた活動数

(2) 評価のタイミング

協力対象事業完了後、最初の新学期が始まる時期（2005年10月）に評価実施予定

資料8 ニジェール国負担経費内訳

学校名		既存建物撤去 (㎡)	境界塀建設 (m)	樹木伐採 (本)	合計
1期工事 ㉿㉿県					
㉿㉿市					
T-02	㉿㉿・㉿㉿	0.00	130.00	0	
T-04	㉿㉿㉿	0.00	470.60	0	
T-05	㉿㉿㉿㉿	0.00	400.00	0	
T-06	㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	523.20	0	
T-07	㉿㉿㉿㉿	43.66	357.60	0	
T-08	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	459.50	0	
T-09	㉿㉿㉿㉿	0.00	306.50	0	
T-10	㉿㉿㉿㉿ I	90.03	0.00	0	
T-11	㉿㉿㉿㉿ II	0.00	350.00	0	
T-12	㉿㉿㉿㉿㉿㉿ II	0.00	420.00	0	
T-14	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	35.56	265.90	0	
T-16	㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	0.00	0	
T-17	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿ I	0.00	0.00	0	
㉿㉿郡					
T-18	㉿㉿㉿㉿㉿㉿	100.82	463.40	0	
T-19	㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	400.00	0	
㉿					
T-20	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	647.80	0	
T-21	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	0.00	0	
T-22	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	283.90	0	
T-23	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿ I	333.44	456.70	0	
T-24	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿ II	50.56	544.40	0	
T-25	㉿㉿㉿㉿㉿㉿	56.00	445.40	0	
T-27	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	45.18	432.00	0	
T-28	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	51.13	459.20	0	
T-29	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	380.50	0	
T-30	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	661.00	0	
T-31	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	41.54	362.70	0	
T-33	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿ I	146.62	282.40	0	
T-34	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿ II	88.26	349.00	0	
㉿㉿㉿㉿					
T-37	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	98.00	0.00	0	
T-39	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	369.80	0	
T-40	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	455.60	0	
T-42	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	320.50	0	
T-43	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	438.00	0	
T-45	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	267.50	0	
T-46	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	400.80	0	
T-48	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	405.20	0	
T-50	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	272.00	0	
小計					
	数量	1,180.80	12,781.10	0	
	工事費 (FCFA)	2,361,600.00	4,480,000.00	0	6,841,600.00
2期工事 ㉿㉿㉿県					
㉿㉿㉿㉿					
D-01	㉿㉿㉿	0.00	405.00	0	
D-02	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	164.16	606.00	0	
D-03	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	500.00	0	
D-04	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	518.10	0	
D-05	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	111.28	598.80	0	
D-06	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	420.30	0	
㉿㉿㉿					
D-33	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	456.20	0	
D-34	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	385.80	0	
D-36	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	530.00	0	
D-37	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	563.00	0	
D-38	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	567.80	0	
D-39	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	270.00	0.00	0	
D-40	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	0.00	530.00	0	
D-41	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	63.86	650.00	0	
D-42	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	37.50	555.00	0	
D-43	㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿㉿	41.16	480.00	0	
小計					
	数量	687.96	7,766.00	0	
	工事費 (FCFA)	1,375,920.00	2,720,000.00	0	4,095,920.00
総計					
	数量	1,868.76	20,547.10	0	
	工事費 (FCFA)	3,737,520.00	7,200,000.00		10,937,520.00

注) 塀の工事費は生け垣として計算した。

資料9 調査対象校の現状(生徒用机・椅子及び教科書・教材)

県名	視学官事務所	No.	学校名	生徒用机・椅子					教科書・教材							
				生徒数 (人)	必要数 (台)	現有数 (台)	不足数 (台)	生徒数/台 (現状)	教科書 (冊)	定規 (個)	コンパス (個)	分度器 (個)	地球儀 (個)	図表類 (枚)		
ドゥン	ボボイエ	D-1	ゴド	110	55	0	55		76	2	1	1				
		D-2	ダム・イス・サラム	209	105	67	38	3.1	182	5	2	3				
		D-3	ウベ・イ	96	48	0	48		62	3	1	2				
		D-4	グーヌ・ビ	97	49	0	49		91	4	2	2				
		D-5	ビルニ・カドイ	365	183	40	143	9.1	215	3	2	1				
		D-6	トワード・ウ	158	79	37	42	4.3	328	4	2	2				
		D-7	アルフルデ・ビルニ	125	63	60	3	2.1	105	3	2	3	1			
	ガヤ	D-32	ゲザ・アラ	82	41	0	41		111							
		D-33	ディウデ・イウー・メテ・ルサ	179	90	0	90		142							
		D-34	ブラト II ガヤ	333	167	35	132	9.5	45	4	1			4		
		D-35	ボ・サド	213	107	14	93	15.2	234							
		D-36	ディウデ・イウー・カドイ	225	113	70	43	3.2	169							
		D-37	ゴントル	111	56	25	31	4.4	290							
		D-38	アテラジ	95	48	0	48		113							
		D-39	ガヤ・ブラト I	615	308	162	146	3.8	348							
		D-40	ガヤ・カドイ	498	249	149	100	3.3	138							
		D-41	バ・ニス・ンムブー	106	53	0	53		225							
		D-42	コトコト	284	142	57	85	5.0	366							
		D-43	カムザキ	106	53	44	9	2.4	325							
		D-44	バラグ・ド・ジヨ	66	33	24	9	2.8	283							
		タウア	タウア市	T-1	アムド・ウク	130	65	25	40	5.2						4
				T-2	カン・ファン	278	139	83	56	3.3						2
				T-3	ケ・ベン・ゼギ	343	172	65	107	5.3	20					
				T-4	コウイト	274	137	50	87	5.5	313	8	3	5		22
T-5	ササウア			126	63	25	38	5.0	113	3	3			1		
T-6	サホン・ガリ			131	66	16	50	8.2	56	5	2					
T-7	シャト II			206	103	26	77	7.9	219					2		
T-8	トワード・ウー・アド・ウー			296	148	92	56	3.2						4		
T-9	ウダタ			217	109	61	48	3.6	92					1		
T-10	メテ・ルサ I			524	262	115	147	4.6	347							
T-11	メテ・ルサ II			226	113	68	45	3.3	2					4		
T-12	ケ・ファン・タウア II			97	49	0	49		52							
T-13	サマウア			405	203	135	68	3.0	347							
T-14	トワード・ウー・モレ			201	101	25	76	8.0	236	4	1	1				
T-15	エウ・ル・デ・ザブ・ゲル															
T-16	アテ・ル			460	230	135	95	3.4		10	1	1	1	46		
T-17	ケ・ファン・タウア I			673	337	111	226	6.1	485	6	1	3		4		
タウア郡	T-18		リデ・イ・ディ	123	62	25	37	4.9	263					7		
	T-19		ミナウ	82	41	0	41		71	1	1	1		7		
	コニ		T-20	イクス・リマンタル・エ	259	130	90	40	2.9	129						
			T-21	アド・ウー・ブー・カ	1,010	505	157	348	6.4	717						
			T-22	サホン・ガリ	114	57	20	37	5.7	74						
			T-23	ムンダタ I	825	413	116	297	7.1	855				2	28	
			T-24	ムンダタ II	425	213	51	162	8.3	270						
			T-25	グー・ラ	966	483	250	233	3.9	804						
			T-26	カウラ	137	69	23	46	6.0	300						
			T-27	タマカ	129	65	0	65		45						
			T-28	ラウ・マングー	129	65	50	15	2.6	378						
			T-29	マサラ	292	146	52	94	5.6	412						
			T-30	アダム	559	280	150	130	3.7	457						
T-31			ギ・グン・ゴ・ディア	129	65	63	2	2.0	272							
T-32			ダ・ガ・ルカ	146	73	33	40	4.4	407				1	17		
T-33			メテ・ルサ・エ I	837	419	239	180	3.5	502							
T-34			メテ・ルサ・エ II	138	69	35	34	3.9	204							
T-35			CEGラソコ・アラブ	188	94	50	44	3.8	257	7	7	6				
マダウア			T-36	マダウア・ギ・ヤルソ	414	207	157	50	2.6	430					53	
	T-37		アガ・テ・スタウア	612	306	200	106	3.1	1,412	14	12	12	2	18		
	T-38		バ・キン・ザ・ンゴ	58	29	55	-26	1.1	209					25		
	T-39		ギ・ソ	139	70	0	70		231	4	4	3		20		
	T-40		マダウア・イクス・リマンタル	74	37	45	-8	1.6	203	2	1	1		2		
	T-41		マダウア・ウエスト	106	53	16	37	6.6	218	2	2			5		
	T-42		マダウア・イースト	146	73	0	73		73	2	1	1				
	T-43		サイダウ	119	60	0	60		233					1		
	T-44		マダウア・カン・マン	101	51	37	14	2.7	110					23		
	T-45		シェリファウ	131	66	20	46	6.6	424					3		
	T-46		バ・ルサ	55	28	7	21	7.9	242					17		
	T-47		ササウア	181	91	19	72	9.5								
	T-48		ガ・ルダ・イ	94	47	25	22	3.8	369	4	4	4		23		
	T-49		ゾ・ンゴ・タダラ	62	31	0	31		50							
	T-50		ダ・ルバ・ディア	93	47	2	45	46.5	188					9		
合計				17,533	8,784	3,803	4,981	4.6	16,939	100	56	52	7	352		

資料9 調査対象校の現状(便所)

県名	視学官事務所	No.	学校名	既存便所(ブース数)					尿処理		便所の鍵		用水	
				男	女	教師	共通	合計	方法	汲取有無	有無	所持者	有無	方法
ドゥン	ボボイエ	D-1	ゴト											
		D-2	ダ'ル・イス・サラム	2	2	0	4	8	肥溜式		×	—		水道
		D-3	ワゼ'イ											
		D-4	ゲ'ーヌーヒ'											
		D-5	ビルニ・カティエ	1	1	0	0	2	肥溜式	×	×	—	×	—
		D-6	トゥート'ウー											
		D-7	フルカティ'・ビルニ											
	ガヤ	D-32	ゲ'ザ'・アラ											
		D-33	デ'イウンテ'イウ'・メテ'ルサ											
		D-34	プ'ラト II ガ'ヤ	0	0	0	2	2	肥溜式	×	×	—	×	—
		D-35	ホ'サト'											
		D-36	デ'イウンテ'イウ'・カティエ	0	0	0	3	3	肥溜式	×	×	—	×	—
		D-37	ゴ'ンドル											
		D-38	ア'プ'テ'ラジ'											
D-39	ガ'ヤ'プ'ラト I	0	0	0	1	1	肥溜式	×	×	—		水道		
D-40	ガ'ヤ'・カティエ	1	1	1	0	3	肥溜式	×	×	—		水道		
D-41	ハ'ニス'・ソムプ'ー													
D-42	コ'テ'コ'テ													
D-43	ガ'ムザ'キ													
D-44	ハ'ラ'グ'・ド'ジ'ョ													
タウア	タウア市	T-1	アマ'ド'・ウー	1	1	0	0	2	肥溜式	×	×	—	×	—
		T-2	カ'ン'ファン											
		T-3	ゲ'ヘ'ン'ゼ'キ'	0	0	0	1	1	肥溜式	×	×	—		井戸
		T-4	コ'ウ'エ'イト	0	0	0	1	1	肥溜式	×	×	—	×	—
		T-5	ナ'サ'ラ'ウ'ア											
		T-6	サ'ホ'ン'・ガ'リ											
		T-7	シャ'ト' II	0	0	0	3	3	肥溜式	×		先生	×	—
		T-8	トゥート'ウ'ン'・ア'ド'・ウ'ン											
		T-9	ワ'ダ'タ											
		T-10	メ'テ'ルサ I	2	2	2	0	6	肥溜式	×	×	—		水道
		T-11	メ'テ'ルサ II											
		T-12	ク'エ'ファン'・タ'ウ'ア II											
		T-13	サ'マ'ウ'ア	1	2	1	0	4	肥溜式	×	×	—		水道
		T-14	トゥート'ウ'ン'・モ'ル	1	1	1	0	3	肥溜式	×	×	—	×	—
		T-16	ア'デ'ール	0	0	0	4	4	肥溜式	×	×	—		水道
		T-17	ク'エ'ファン'・タ'ウ'ア I	2	2	0	0	4	肥溜式	×	×	—		水道
		タウア郡	T-18	リ'デ'イ'イ										
T-19	ミ'ナ'ウ'ー													
コニ	T-20	イク'ス'ペ'リ'マン'タル'・エ												
	T-21	ア'ブ'ド'ウ'ン'・プ'ー'カ	0	0	0	1	1	肥溜式	×	×	—		水道	
	T-22	サ'ホ'ン'・ガ'リ												
	T-23	ム'ソ'ワ'ダ' I	2	2	2	0	6	肥溜式	×		先生/守衛		水道	
	T-24	ム'ソ'ワ'ダ' II												
	T-25	ゲ'ー'ラマ	0	0	2	6	8	肥溜式	×	×	—		水道	
	T-26	カ'ウ'ラ	1	1	1	3	6	肥溜式	×		生徒		井戸	
	T-27	タ'マ'カ												
	T-28	テ'ラ'サ'・マ'ング'ー												
	T-29	マ'サ'ラ'タ												
	T-30	ア'ダ'ム	1	2	1	0	4	肥溜式	×	×	—		水道	
	T-31	キ'ダ'ン'・ゴ'ディ'ア												
	T-32	ダ'ガ'ル'カ												
	T-33	メ'テ'ルサ'・エ I	1	1	1	0	3	肥溜式	×		守衛		水道	
	T-34	メ'テ'ルサ'・エ II												
	T-35	CEG'ラ'ソ'コ'アラ'ブ'												
マダウア	T-36	マ'ダ'ウ'ア'・キ'ャ'ル'ソ'ン	0	0	0	11	11	肥溜式	×		守衛		水道	
	T-37	ア'ガ'デ'スタ'ウ'ア	1	1	2	0	4	肥溜式	×		守衛		水道	
	T-38	ハ'キ'ン'・サ'ン'ゴ'												
	T-39	キ'ン'ジ'												
	T-40	マ'ダ'ウ'ア'・イク'ス'ペ'リ'マン'タル'												
	T-41	マ'ダ'ウ'ア'・ウ'エスト												
	T-42	マ'ダ'ウ'ア'・エスト												
	T-43	サイ'ダ'ワ												
	T-44	マ'ガ'リ'ア'・カ'ン'プ'マン												
	T-45	シェ'リ'ファ'リ												
	T-46	ハ'ル'タ'												
	T-47	ナ'サ'ラ'ウ'ア												
	T-48	ガ'ル'ダ'・エ												
	T-49	ゾ'ン'ゴ'・タ'ダ'ラ												
	T-50	ダ'ル'ハ'・デ'イ'ア												
合計				17	19	14	40	90						

資料10 小学校のカリキュラム

(1) 普通校のカリキュラム

科目	1・2年生	3・4年生	5・6年生
フランス語	15時間15分	11時間15分	10時間
職業・家庭	3時間25分	3時間	3時間
歴史	-	1時間	1時間
道徳・倫理	50分	45分	1時間
地理	-	1時間	1時間
算数	5時間	5時間	5時間
物理	-	45分	1時間
自然科学	-	45分	1時間
保健・体育	2時間	2時間	2時間
図工	1時間	2時間	2時間30分
レクレーション	2時間30分	2時間30分	2時間30分
合計	30時間	30時間	30時間

(2) 実験校のカリキュラム

科目	1年生	2年生	3年生	4年生	5・6年生
国語	13時間30分	11時間	5時間	3時間	3時間30分
フランス語	-	3時間	6時間	8時間	6時間
職業・家庭	4時間30分	4時間	3時間15分	3時間	3時間30分
歴史	-	-	1時間	1時間	1時間
道徳・倫理	30分	30分	45分	1時間	1時間
地理	-	-	1時間	1時間	1時間
算数	5時間	5時間	5時間	5時間	5時間
物理	-	-	1時間30分	1時間30分	2時間
自然科学	-	-	-	-	-
保健・体育	2時間	2時間	2時間	2時間	2時間
図工	2時間	2時間	2時間	2時間	2時間30分
レクレーション	2時間30分	2時間30分	2時間30分	2時間30分	2時間30分
合計	30時間	30時間	30時間	30時間	30時間

出典： 「初等教育第1段階のカリキュラム」 旧国民教育省教育教材研究所

資料11 住民集会の結果概要

学校名	日時、場所	参加者	学校の基本情報	住民集会概要
D-2 ダル・エス・サラム	日時： 11月15日 場所： ドゥソソ県、ボボ イエ	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（50名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（ア ニメーター）	創立年：1998年 生徒数：209名 学校施設：5教室（内藁小屋教室 は3教室）、仮設堀、便所、給水 施設あり（ドイソツの援助で建設）、 スポーツ用グラウンド、教員宿舎 学業成績：出席率は良好である が、落第率はかなり高い。	ニアメ、ドソソの幹線道路の脇にあり、視学官事務所から、28kmと比較的遠いこの学校は、 もともと、住民により建設され、当初は、藁小屋教室で、教員の給料も住民が支払っていた。 その後、住民の要請により、政府が、世帯の融資による教室を2教室建設したが、生徒は増 加し、さらに藁小屋教室3教室を父兄が建設している。その他、便所、堀、スポーツ用グラ ウンド、教員宿舎等を住民が建設しており、学校、教育に対する意識は高いと判断される。住 民より、学校が建設された場合の維持管理に対して責任をもちたい。ただし、学校運営管理委員 会の組織について質問した際には、問題はないように見受けられた。また、学校運営管理委員 会の組織について質問した際には、会計担当者から、会計の仕方が分からず、出納帳もない旨の 発言があった。この発言からも、委員会の運営には問題があることが分かる。また、女子の 生徒数が少ないこと、委員会のメンバー20名の内、女性が少ないことは問題である。
D-5 ビルニ・カルティエ	日時： 11月15日 場所： ドゥソソ県、ボボ イエ	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（50名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（ア ニメーター）	創立年：1993年 生徒数：365名 学校施設：7教室（内藁小屋教室 は4教室）、便所、浅井戸 学業成績：出席率は良好である が、落第率はかなり高い。	視学官事務所から3kmと比較的近いこの学校は、新しく人口が増え始めた地区に位置する。 もともとこの地区の中心に大きな学校1つしかなかったが、通学距離が長いので、住民が強 く視学官事務所を要望し、国民教育省側が教室を建設したのが、1993年である。この地区の 人口増加は激しいようで、その後も生徒数は増え続け、現在は住民により仮設教室が4教室 建設されている。生徒の内訳をみても、本年度の新入生は93名と多く、狭い教室での学 習は劣悪である。我が方からの落第率等の高さについての質問に対して、一人の父兄は、93 名の生徒に関し、1名の教員しか派遣しない政府を非難していたが、教室の必要性も教員の 派遣と同等にあるように見受けられた。ボボイエには他のドナーの援助は入っており、日 本に対する期待が大いにあることが確認された。ボボイエの委員会には他のドナーの援助は入 りていないが、組織運営はまだ円滑とは言えず、援助の必要性が確認された。
D-40 ガヤ・カルティエ	日時： 11月16日 場所： ドゥソソ県、ガヤ	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（50名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（ア ニメーター）	創立年：1974年 生徒数：498名 学校施設：12教室（内藁小屋教 室は4室）、便所、堀（鉄条網）、 水道 学業成績：出席率は良好である が、6年生の落第率はかなり高 い。	もともとこの地区は役人が多く住んでいて、親の識字率は高く、教育に対する意識も高 い。したがって、学業成績等も高い。しかしながら、ガヤ自体の人口増加に伴い、児童の教 も増え、その分、教室数が不足し始めた。父兄の代表は、毎年児童の増加に伴い、住民がバ ンコ教室、藁小屋教室を建設していることをあげ、父兄の教育に対する意識の高さを強調し ていた。たしかに、バンコ教室はかなりしつかりとしたものである。今年の10月にこの藁 小屋教室のうち、1教室が不審火により全焼し、教室内の机椅子が焼失してしまったが、父 兄の努力により、藁小屋教室は再建された。委員会は比較的によく組織されており、メンバ ーの識字率も高く、少しの啓蒙で、多くの結果を引き出せると思われる。
D-40 ガヤ・プラトローI	日時： 11月16日 場所： ドゥソソ県、ガヤ	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（50名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（ア ニメーター）	創立年：1989年 生徒数：615名 学校施設：15教室（内藁小屋教 室は8）、便所、水道 学業成績：出席率は良好である が、6年生の落第率はかなり悪 い。	1989年の設立当時は、仮設教室であったが、その後、正式な小学校と認められ、現在は堅固 な教室が建てられている。しかし就学人口の増加は激しく、藁小屋教室で急場を凌いでいる。住 民の教育への意識は高く、今年も藁小屋教室を建設したほか、115,000CFA かけて新しい椅 子、50以上を購入した。また今年、学校に泥棒が入るといふ事件があり、新たにガードマン 用の住居を建設し、ガードマンを雇った。これらすべて住民のイニシアチブである。学業 成績については、教員から、父兄の非識字率が高く、教育に対する意識が低い父兄も見受け られ、自宅での学習が行われず、成績があがらないとのコメントがあった。

学校名	日時、場所	参加者	学校の基本情報	住民集会概要
T-11 メデルサII	日時： 11月19日 場所： タウア県、タウ ア市	ニジェール 視学官、校長、教員、 父兄（8名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（アニ メイター）	創立年：1967年 生徒数：226名 学校施設：4教室（内蔵小屋教室 は3）、便所、水道 学業成績：落第率、退学率が高く、 及第率は低い。	出席者が集会の中でも少なかつた。視学官事務所からは、この集会については連絡 されており、校長からも父兄にも対し通知がなされていたことを考えれば、これは、父兄の 組織化の悪さを示していると考えられる。この学校は、1967年に創立されたが、現在ある教 室は、サウジアラビアとリビアの援助によって建設されたものである。メデルサの名の通り、 フランコアラビアの学校で、アラブ語とフランス語が約半分ずつ授業で使われている。委員会 の委員長は、年一回行われる総会で選出されているが、彼によると父兄は、学校に対する意 識が低く、会議を招集してもほとんど集まらないうる。また、父兄のほとんどが、 雨期（耕作期）には町から少し離れたそれぞれの畑の近くに泊まり込むので、この時期には 物理的に会議の召集は不可能であるようである。 校長は、親の教育への関心のなさが、学業成績が上がらない理由であり、生徒も親の影響を 受け、やる気がないとのことであつた。
T-13 サマウア	日時： 11月19日 場所： タウア県、タウ ア市	ニジェール 視学官、校長、教員、 父兄（50名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（アニ メイター）	創立年：1962年 生徒数：485名 学校施設：9教室（内蔵小屋教室 は1）、便所、水道 学業成績：落第率、退学率が高く、 出席率、及第率は低い。	この学校の敷地は狭く、そこに9教室あるので、こぢんまりとした印象を与える。こちら側か らの質問に答えるのは、委員会の長と校長だけであつた。最近の委員会の活動としては、堀 の建設で、現在もその改善が続いている。便所については、ドイツの援助で、住民側は穴を 掘り、供与された機材で、壁を作つた。その他、2つの便所については、住民が独自に作つ ている。しかしながら、2つの便所はすでに満タンになりくみ取りを検討中とのことであつ た。ガードマンについては、国が給与を支払っているが、委員長が述べたので、他の学校はほ んど住民の負担であるのに疑問を持ち、質問したところ、昔はすべて国がガードマンの給 与を支払っていたようである。ただし、ガードマンの住居は、委員会が建設した。委員会として多くのこ とを成し遂げているが、委員会の組織はあまりしつかりとしておらず、実際に委員会役員 の人数に対する質問に対しては、明確な返答はなかつた。 校長は、この地域の父兄の多くは、季節によって、自分の畑に移動し、子供も一緒につれ ていくため、出席率が著しく低下すると返答した。この生活形態は、古くから行われてお り、ニジェール政府としては、移動した先にも学校を建設し、移動した期間そちらの学校で 教育を受けられるようにすることに、この問題を解決しようとはかっている。
T-21 アボドワーン・ブーカ コニは、ベナンとの国境に 近く、かなり大きな町であ り、物資も豊富と見られる。 人口は、隣国からの移民に より増加率は高く、また治 安の悪化も心配される。	日時： 11月20日 場所： タウア県、コニ 市	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（200名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（アニ メイター）	創立年：1963年 生徒数：937名 学校施設：12教室（内蔵小屋教 室は5）、便所、水道 学業成績：出席率、落第率、退学 率、及第率など他校に比べれば悪 くない。	前回の学校における父兄の集まりが悪かつたことが、県教育局長の耳に入り、今回は、視学 官に人数を集めるように指示がでたようである。規模が大きくなり、生徒数が多いので、運営委 員会が、供託金を集めれば、様々なことを実施することは可能であると思われる。実際、仮 設教室を建設したほか、机椅子などの修理はしているようであるが、まとまりがあるという 印象は受けなかつた。供託金は、去年15万CFA徴収され、現在は9000CFA残金があるとの ことであつた。印象的だったのは、1989年にUNICEFが実施した学校薬箱制度が残りつてお り、委員会の供託金で、薬品を補充し、医薬知識には、UNICEF援助当時養成を受けた教員 が継続して他の教員に養成を行ない、この制度を継続してきたということである。しかしなが ら、現在は、新しく薬品は保存されておらず、養成を受けた教員も移動しており、さらにこ の制度が継続されていくかは疑問である。援助の継続化について考えさせられる事例であつ た。なおこの学校でも仮設教室が壊失している。

学校名	日時、場所	参加者	学校の基本情報	住民集会概要
T-25 グーラマ	日時： 11月20日 場所： タウアア県、コニ 市	ニジェール 視学官、校長、教員、 父兄（50名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（アニ メイター）	創立年：1927年 生徒数：966名 学校施設：16教室（内薬小屋教 室は5）、便所、水道 学業成績：出席率、落第率、退学 率、及第率など他校に比べ比較的 良好。	創立も古いが、規模も大きく、委員会の活動も活発に見受けられた。昨年度の活動としては、仮設教室の建設、机椅子200の修理などであるが、その他に、学校菜園、学校菜箱などの活動がある。また、2部制授業を採用している 4クラス（1年2クラス、2年2クラス）については、空いている時間をアラブ語の授業に当てると、その仮設教室を建設するほか、教員（マラブー）の給与を支払っている。委員会選挙は毎年行われ、各ポストに複数の候補者があったということ、その選定過程も比較的民主的と思われる。共益費については、年間500CFAと決められているが、徴収に関しては、8割程度となっている。集会の過程で、ガードマンの雇用の話題になったときに、父兄側から、ガードマンの給与等は国が負担すべきとの意見が出、視学官と議論になった。住民にしても、すべてを住民側が負担することにたいしては、不満があることは間違いない。議論自体は、視学官側が、「援助の調査にきている方々の前では、議論ではなく、援助を呼び込むために住民のイニシアチブを示すべきである」という主旨の発言で終わりに終わった。委員会に対しては説得を行っているとのことであった。
T-36 マダウアーギヤルソン	日時： 11月21日 場所： タウアア県、マダ ウア市	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（70名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（アニ メイター）	創立年：1912年 生徒数：414名 学校施設：12教室（内薬小屋教 室は2）、便所、水道教員宿舍1、 倉庫 学業成績：出席率（特に5、6年 生）、及第率が低く、落第率が高 い。	委員会の活動については、比較的活発的に行われている。仮設教室の建設や、子供の出席の啓蒙なども行っている。仮設教室の建設は、人により、資金を出す場合と、役務を提供する場合がある。委員会については、問題が起こるたびに校長が集会を召集しているとの回答があった。また委員会としては、今後、学校菜園などで、委員会の予算を増加させ、活動を充実させるほか、早期職業訓練を導入することを計画している。学校教育に対する意見として「学校を卒業しても職がないという現実が父兄を教育に対して無関心にさせている」という出席者の発言があった。出席率が悪い問題については、女性教員は、2部制授業の時間割を父兄が把握しておらず、そのせいで、出席率が悪くなっているという回答したが、その理由は父兄に非識字者が多く、せつかく紙で通知してもそれが伝わらないためとのことであった。
T-37 アガデスタウアーア	日時： 11月21日 場所： タウアア県、マダ ウア市	ニジェール 教育顧問、校長、教 員、父兄（60名） 日本 原、根来、小山、 M.MOUNAHI（アニ メイター）	創立年：1971年 生徒数：707名 学校施設：12教室（内薬小屋教 室は2）、便所、水道、倉庫2 学業成績：落第率が高い。	全体的には、他の委員会の活動については他校と同じような答えが返ってきたが、校長が女性ということもあり、女子の就学の向上については、委員会も積極的な啓蒙活動をしているようにみうけられた。2部制授業については、まだ導入さればかりで、教員も生徒も父兄もその制度に慣れていないよう、生徒が時間を間違え、それが、出席率の低下を招いているという説明があった。2部制授業の空いている時間にアラブ語をマラブー（イスラム指導者）に教えさせるといふ制度は、父兄も積極的で、それはある面、現在の教育内容と現実の生活の乖離を示しているのかもしれない。 供託金はマラブーに納めている。

資料12 ソフトコンポーネント計画書

(1) 背景

今回、ニジェール政府から要請されている学校について、現地調査を行った結果、老朽化、破損した教室が放置されている例が多いことが判明した。従来、学校施設の維持管理費は国が負担することになっていたが、実際には、国の教育予算のほとんどは、人件費に充てられており、施設維持管理に割ける予算はなかった¹。そのため、「教育基本法²」により、学校施設の維持管理の財政支出については、地方自治体と住民(父兄)が責任を持つこととなった。しかしながら、地方自治体にも学校の維持管理予算は、少なく³、現実にはほとんどすべての維持管理負担は父兄を中心とした住民が受け持つ結果となった。「教育 10 年計画 (PDDE)」の上位計画である「貧困削減戦略ペーパー (PRSP)」の基礎教育分野の方針にも、学校運営委員会を通じた公共資源の管理が謳われており、本案件で建設された教室の維持管理は、父兄が行うことを想定し、ソフトコンポーネントを導入することにより父兄に対する学校運営維持管理に対する意識を向上させ、学校施設維持管理の永続化を計ることが適当と判断される。以下、住民集会、質問表、他ドナープロジェクトの調査分析結果から、ソフトコンポーネント実施の可能性とその方向性について述べる。

(2) 問題分析

ア 他ドナープロジェクトの分析

小学校建設援助プロジェクトのほとんどが、施設建設、教育の内容改善に資する活動、住民への啓蒙活動と組織化を平行して実施している。手法は多少違うが、住民特に父兄を巻き込んで、学校の活性化を図り、施設の維持管理体制の強化、教員の質、やる気、校長の学校運営の指導、教科書の保有率、生徒の健康、栄養状況の改善など教育環境、教室の質の向上など総合的なアプローチを採用しているドナーが多い。小学校建設計画に、多くのドナーが参加型の手法を付け加えるようになった理由は、教室の建設や建て替えだけでは、期待される効果をあげるのには十分ではなく、住民の参加があって初めて、維持管理や教育の質の向上が実現することが、過去のプロジェクトの評価から明らかになったからである。

イ 住民集会及び質問表集計結果分析

住民集会は、本調査期間中に調査対象校 10 校(ドッソ県 4 校、タウア県 6 校)について行った。集会での調査の目的は、父兄などの学校施設維持管理に対する意識や、実際の活動、学校への要望などの聴取であった。住民集会の対象になった学校は、多くの父兄の意見を聞くために、規模が大きい学校を対象とした。それらの学校では、住民の活動による学校施設の修理、改修、便所、塀の建設などの活動が見られた。しかし、それらの活動が父兄の学校に対する或いは子弟の教育に対する積極的な態度であると判断することはできない。なぜならば、多くの学校運営委員会において委員は

¹ 財務省の公共支出白書によれば、初等教育に対する財政支出の約 9 割は人件費に支出されている。

² 1998 年 6 月 1 日付け法令第 98 - 12

³ 例えば、ガヤ市の場合、学校の施設維持費は年間で 20 万 FCFA (約 5 万円)しか計上されていない。

村の有力者が選挙により選出され、その委員達の意向によって供託金が徴収され、委員会の活動がなされている場合も多く、会の活動が父兄の総意を表したものでないと判断されるからである。

また対象校すべてについて行われた質問表による調査の中で、学校の運営維持管理を目的とした父兄の活動及び学校運営委員会についての回答では、学校運営委員会はすべての学校に存在するが、活動が行われていない学校があることも判明した。

上記調査の結論は、以下ようになる。

学校の運営維持管理に責任を持つ学校運営委員会の維持管理活動そのものが父兄の総意を表していないため、父兄の活動への積極的参加は期待できない。

(3) ソフトコンポーネント導入の根拠及びその方向性

上記分析の結論は、学校運営委員会の活動そのものに学校運営への大多数の父兄の意向が反映されていないため、活動が活発にならないとしている。したがって維持管理の活動を活発化、永続化するためには、ソフトコンポーネントにおいて、学校運営委員会への啓蒙活動を通じ、父兄の意向を反映した運営活動を自ら作成、実施することにより、自主的な学校運営管理を達成すべきである。学校運営委員会は、父兄と学校を結びつけるものであり、本来の目的で機能すれば、学校の維持管理、運営、生徒の学業、教員の待遇の改善にも大きな役割を果たすことが期待される。

(4) 本ソフトコンポーネントの目標

上記の背景及びソフトコンポーネント導入の必要性に係る根拠を踏まえ、本ソフトコンポーネント計画においては、以下のように目標を設定する。

ア 上位目標

対象校において住民のニーズに配慮した学校運営がなされ、住民の教育に対する意識が高まり、他校にも広まる。

イ プロジェクト目標

対象校の運営維持管理活動が改善され、かつ継続的に行われる。

(5) 成果（直接的効果）

ア 対象校において、住民、生徒、教員の学校運営に対する要望が確認され、学校の運営維持管理の問題が認識される

イ 対象校の校長、教員を啓蒙し、彼等が父兄による計画策定を支援する能力が改善される

ウ 対象校において、学校運営委員会が再組織される

エ 対象校において、学校施設の管理計画が実施される

オ 対象校において教員、父兄などにより維持管理計画実施がレビューされる

カ 本ソフトコンポーネント計画における経験をもとに、学校運営ガイドラインの作成、教員への養成、学校運営活動計画の作成・実施・評価等の一連の活動の手法が体系化される。

(6) 活動

ア 活動体制

本ソフトコンポーネントは我が国の無償資金協力による施設建設に附随して行われる。したがって、施主はニジェール国政府であり、基礎教育省が責任機関となり、実施主体は日本のコンサルタントとなるが、現地事情に精通し、教育分野に経験豊富な現地 NGO を下請けとして活用する。

ソフトコンポーネントの実施は、日本のコンサルタントの管理のもとに現地 NGO が主として行う。日本のコンサルタントは全体計画の立案、行程管理、施主への報告等を行う。

イ 活動計画

活動計画と当該業務によりもたらせる成果を以下に示す。また各業務内容の詳細を別添として示す。

(ア) 現状分析及び教員養成計画書の作成

(成果)

(現状把握)

対象校の教員、父兄を対象にし、施設管理も含む学校の運営に関する調査を行い、その結果を分析し、問題点をあきらかにする。この分析結果は、校長、教員などに対する学校運営委員会の再組織化および学校運営活動計画策定の支援能力改善のための計画書作成のための基礎資料とする。

(教員養成計画書)

学校運営委員会の再組織化、学校運営活動計画策定支援を行うために、NGO の要員が、校長、教員を対象として行う養成のための計画書を作成する。この計画書は第 2 期に再度改定され、学校運営ガイドラインの重要な骨子となる。

(イ) 校長、教員の養成

(成果)

上記の活動で作成した計画書をもとに NGO の要員が、対象校の校長、教員に対して養成を行うが、この養成により、校長、教員は、対象校において、実際に学校運営委員会の再組織化と学校運営活動計画の策定能力を得る。

(ウ) フォーラム、啓蒙活動、学校運営活動計画の策定

(成果)

(フォーラム)

基礎教育省関係者、対象校の教員、父兄などを集め、学校運営委員会の活動と活動計画の重要性を参加者全員に認識させることを目的とする。プロジェクト開始のセレモニー的意味合いもある。

(学校運営委員会の再組織化)

養成を受けた教員が、学校において、学校運営活動計画策定委員会という形で、学校運営委員会の再組織化を行う。

(学校運営活動計画の策定支援)

養成を受けた教員が、父兄の要望を聞きながら、父兄とともに学校運営活動計画を策定する。この学校運営活動計画は、実現希望計画ではなく、実現可能な計画とし、活動の実施期限を記載する。この学校運営活動計画書は同時に評価の際の評価表ともなる。

(エ) 学校運営活動計画実施支援、中間、最終自主評価、学校運営ガイドラインの作成

(成果)

(学校運営活動計画実施支援)

NGO は計画実施における様々な問題点を把握し、適切なアドバイスを与える。

(中間評価)

中間評価は、基礎教育省関係者他、プロジェクト関係者が参加し、プロジェクトの問題点を把握し、計画改善のための提言を行う。

(自主評価)

父兄が自身の作った学校運営活動計画について自己評価することにより、計画の問題点が把握できるようになり、父兄、教員の問題分析能力が改善される。

(コンクール)

学校運営活動計画の実施状況などを、自主評価の内容をもとに、NGO、日本人コンサルタント、基礎教育省などの関係者が審査し、順位をつけ、関係者を集めたセレモニーの席で発表する。新しい学校運営活動計画のプライオリティーの高い計画に対する援助の形で、賞品を出す。コンクールは学校ごとの競争意識を高めるため、動機付けとして重要である。

(学校運営ガイドラインの作成)

学校運営ガイドラインにおいては、本ソフトコンポーネント計画から得た教訓を活かしつつ、教員養成計画書の作成過程から、その計画書を使った教員養成、啓蒙活動、評価などすべてのプロセスの手法を概説する。このガイドラインは、ニジェールの基礎教育省に提出され、各、県教育事務所、視学官事務所、学校に配布される。

(7) 活動実施主体の役割

本ソフトコンポーネント計画の実施に当たっては、以下の関係主体の参加と役割分担が想定される。

関係主体	役割
日本人コンサルタント	ソフトコンポーネント全体の実施と管理 第1期、2期、最終評価報告書の監修 ガイドラインの作成指導 施主及び JICA への報告
現地職員	ソフトコンポーネント全体の実施と管理 日本人コンサルタントとの連絡 中間評価、最終評価の実施管理 活動報告書の審査、とりまとめ
NGO	対象校における現状把握調査の実施 校長、教員などに対する啓蒙活動、計画策定能力強化のための養成の実施 校長、教員が行う啓蒙活動を支援 学校運営委員会フォーラムの開催 学校運営活動計画策定のための活動支援 学校運営活動計画実施支援 中間評価の実施 最終自主評価の実施 コンクール開催 すべての活動についての報告書作成 学校運営委員会ガイドラインの作成
基礎教育省本庁	学校運営委員会フォーラムへの参加 中間評価ミッションへの参加 コンクールへの参加
県教育事務所	学校運営委員会フォーラムへの参加 中間評価ミッションへの参加 コンクールへの参加 ソフトコンポーネント委員会への参加
視学官事務所	学校運営委員会フォーラムへの参加 中間評価ミッションへの参加 コンクールへの参加 ソフトコンポーネント委員会への参加
校長、教員	NGO の現状把握活動への協力 校長、教員などに対する啓蒙活動、計画策定能力強化のための養成への参加 学校における学校運営委員会の再組織化、啓蒙活動の実施 学校運営委員会フォーラムへの参加 学校運営活動計画策定の啓蒙活動の実施 学校運営活動計画実施フォロー 中間評価への協力 最終自主評価への参加

関係主体	役割
	コンクールへの参加 学校運営ガイドライン作成への協力
父兄	NGOの現状把握活動への協力 校長、教員などに対する啓蒙活動、計画策定能力強化のための養成への参加 学校における学校運営委員会の再組織化、啓蒙活動の実施 学校運営委員会フォーラムへの参加 学校運営活動計画策定の啓蒙活動の実施 学校運営活動計画実施フォロー 中間評価への協力 最終自主評価への参加 コンクールへの参加 学校運営ガイドライン作成への協力
地方自治体	NGOの現状把握活動への協力 学校運営委員会フォーラムへの参加 中間評価への参加 最終自主評価への参加 コンクールへの参加
生徒	NGOの現状把握活動への協力 学校運営委員会フォーラムへの参加 最終自主評価への参加 コンクールへの参加

(8) プロジェクト戦略

ア 住民の参加、社会動員

学校運営委員会をその名の通り機能させるために必要なことは、住民、教員、生徒の要望、学校の需要に沿った学校運営活動計画を決定し、その計画に関係する全員が実行することである。そこには住民参加、社会動員が不可欠となる。

イ キャパシティービルディング

学校運営委員会の組織化、学校運営活動計画の作成などは、本来、校長や教員が指導すべきであるが、現在はその能力に欠けている。その能力を養成することによって、対象校の学校運営委員会を機能させるだけでなく、他の学校にもプロジェクトの効果を波及させることが可能になる。

ウ フォローアップと自主評価

プロジェクトの実施を保証するために、フォローアップを定期的に行う必要がある。自主評価は、未実行の学校運営活動計画の原因分析を当事者に行わせることによる評価能力の向上と計画作成能力の改善が望める。

エ 他ドナープロジェクト、我が国の他スキームとの連携

父兄、教員が学校の運営活動計画を作成した場合は、施設維持管理の範囲を越えた活動が記載されてくる可能性が高い。例えば、教室の建て替え、教科書、教具の購入、教員の自主研修への支援、生徒に於ける保健衛生の改善、学校給食の実施などである。しかし、施設維持管理を越えた項目を運営活動計画の中から排除することは適当でない。なぜならば、様々な要素が改善されて初めて学校が活性化し、生徒の教育環境が改善し、成績があがり、住民と学校の距離が縮まるといった効果が生まれ、それが、真の意味で我が国のプロジェクトの効果発現に結びつくからである。したがって、維持管理以外の項目については、ソフトコンポーネントによる活動以外に、我が国の他援助スキームや他のドナーのプロジェクトによる援助を導入することとする。

(9) 詳細投入計画

本計画の各業務遂行に係る詳細投入計画については、添付1の活動詳細表、及び添付2の作業工程表に示す。

添付書類

添付1. 活動詳細表

添付2. 作業工程表

添付1 活動詳細表
活動詳細表 1

活動内容	対象	活動場所 (第2期)	所要期間 (第2期)	実施主体	必要機材	成果物
1. 現状分析						
1-1. 調査票作成 現在の学校の課題点を把握するため、調査は、教員、父兄、生徒を対象とする		ニアメ	7日	NGO		調査票
1-2. 調査の実施 調査は、あらかじめ教員には質問表を配り、父兄、生徒には別々、NGOの要員が聞き取り調査を行う	対象校教員、生徒、父兄他	各対象校	8日(8日)	NGO	NGO保有車輛	
1-3. 調査の分析、報告書作成 調査の結果分析により、学校の運営の問題点を明らかにし、校長、教員の養成計画書作成の基礎資料とする。		ニアメ	7日(7日)	NGO、現地職員、日本人コンサルタント		調査票 調査分析報告書

活動詳細表 2

活動内容	対象	活動場所 (第2期)	所要期間 (第2期)	実施主体	必要機材	成果物
2. 視学官事務所員、校長、教員の啓蒙活動能力強化						
2-1. 養成計画書の作成、コピー 現状分析をもとに、教員の啓蒙活動、計画策定能力改善のための養成計画書を NGO の要員が中心となり、策定する		ニアメ	14日(7日)	NGO、現地職員	コピー	養成計画書
2-2. 視学官事務所員、校長、教員の養成 上記、養成計画書を使い、NGO の要員が校長、教員に対して養成を行う	視学官事務所員、対象校教員、生徒、父兄他	タウア (ドソン)	18日(6日)	NGO、現地職員	NGO保有車輛	
2-3. 報告書の作成 養成の概要、計画書の内容の評価を含めた報告書を作成する		ニアメ	7日(7日)	NGO、現地職員、		報告書

活動詳細表 3

活動内容	対象	活動場所（第2期）	所要期間（第2期）	実施主体	必要機材	成果物
3. フォーラム、学校運営委員会の組織化、学校運営活動計画の作成						
3-1. フォーラムの開催 基礎教育省関係者、対象校の教員、父兄などを集め、学校運営委員会の活動と活動計画の重要性を参加者全員に認識させることを目的とする。プロジェクト開始のセレモニー的意味合いもある	視学官事務所職員、対象校教員、生徒、父兄	タウア、マダウア、コニ (ドゥン、ガヤ)	9日(3日)	NGO、視学官事務所、校長、教員	文房具、資料他	
3-2. 学校運営委員会の組織化 養成を受けた教員が、学校において、学校運営活動計画策定委員会という形で、学校運営委員会の再組織化を行う。その構成はさまざまに勢力の代表からなる	校長、教員、NGO	各対象校	37日(16日)	校長、教員、NGO、NGO保有車輛	NGO保有車輛	
3-3. 学校運営委員会活動計画策定支援 養成を受けた教員が、父兄の要望を聞きながら、父兄とともに学校運営活動計画を策定する。この学校運営活動計画は、実現希望ではなく、実施可能な計画を期限を決めた上で、策定する。学校運営活動計画書は同時に評価の際の評価表ともなる。	校長、教員、NGO	各対象校	37日(16日)	校長、教員、NGO、NGO保有車輛	NGO保有車輛	各学校の学校運営活動計画策定支援
3-4 報告書の作成 学校運営活動計画の策定は、本案件のもっとも重要な活動のひとつであり、この部分の報告書は、計画の策定状況のほかにその内容の評価も行う。		ニアメ	7日(7日)	NGO、現地職員、		報告書

活動詳細表 4

活動内容	対象	活動場所（第2期）	所要期間（第2期）	実施主体	必要機材	成果物
4. 学校運営活動計画実施支援、中間、最終評価、学校運営ガイドライン作成						
4-1. 学校運営活動計画実施支援 学校運営活動計画の実施は、学校運営委員会が中心となり行われるが、その実施の過程で起こる様々な問題について、アニメーターである教員や、父兄にアドバイスを与えることを目的とする。	対象校教員、父兄	各対象校	37日（16日）	NGO、現地職員、	NGO 保有車輛	
4-2. 中間評価 中間評価チームは、本案件の様々な関係機関の代表から構成され、案件の実態を評価する以外に、案件の意義を関係機関に知らしめる効果がある	対象校父兄、教員	タウン、マダウア、 コニ (ドゥン、ポボイ エ、ガヤ)	6日（2日）	基礎教育省職員、 県教育事務所長、 視学官、NGO、	NGO 保有車輛	中間評価報告書
4-3. 中間評価報告書		ニアメ	7日（7日）	中間評価参加者		
4-4. 最終自主評価 校長、教員が NGO の要員の指導の下、学校運営委員会において、学校運営活動計画の実施状況、問題点などについての自主評価を行う	対象校教員、生徒、 父兄他	各対象校	37（16日）	教員、父兄、生徒 NGO	NGO 保有車輛	最終自主評価報告書
4-5. 評価報告書		ニアメ	7日（7日）	NGO		
4-6. コンクール開催	各対象校	タウン（ドゥン）	3日（3日）	NGO、学校運営委員会	NGO 保有車輛	
4-7. 学校運営ガイドライン作成	ニジェール基礎教育省	ニアメ	30日（30日）	NGO、現地職員、 日本人コンサル		学校運営ガイドライン

